

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付制度の一つとして、連合型の厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金の年金資産の持分については、厚生年金基金全体に占める当社に係る「年金財政計算における数理債務の額から年金財政計算における未償却過去勤務債務を控除した額」の比率（以下、「数理債務比」）で按分しております。この年金資産持分を基に、退職給付引当金を算定しております。

これまで当社では、数理債務比について、年金資産は加入者の年金掛金を原資として構成されていることから、加入者のみの比率を採用しておりました。しかしながら、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、会計基準は年金者（年金受給者、受給待期者）を含めた全体の数理債務比で按分することを前提としており、合理的かつ一般的でもあり、この方法に訂正すべきとの指摘がありました。当社は現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人から徴求したうえで、連合型厚生年金基金のしくみを考慮し、年金者を含めた全体の数理債務比で按分することが望ましいと判断しました。これを訂正するため、平成22年11月5日に提出した第103期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期財務諸表につきましては、至誠監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	31,673	40,605	17,485	19,892	72,274
経常利益（百万円）	1,226	3,743	1,205	1,794	4,574
四半期（当期）純利益（百万円）	640	1,975	738	864	2,340
純資産額（百万円）	—	—	32,206	36,230	33,890
総資産額（百万円）	—	—	64,051	67,206	65,244
1株当たり純資産額（円）	—	—	870.51	936.02	914.28
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	18.23	56.20	21.03	24.53	66.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	47.7	51.1	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,327	3,899	—	—	9,807
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,045	△3,167	—	—	△2,302
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△204	△445	—	—	△3,738
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	7,661	9,472	9,313
従業員数（人）	—	—	4,265	4,517	4,357

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第102期、第103期第2四半期連結累計期間及び第103期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第102期第2四半期連結累計期間及び第102期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(訂正後)

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	31,673	40,605	17,485	19,892	72,274
経常利益 (百万円)	1,151	3,657	1,167	1,751	4,423
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	595	1,924	715	838	2,250
純資産額 (百万円)	—	—	31,443	35,372	33,082
総資産額 (百万円)	—	—	64,569	67,789	65,792
1株当たり純資産額 (円)	—	—	848.76	912.61	891.25
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	16.96	54.75	20.39	23.80	64.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	46.1	49.4	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,327	3,899	—	—	9,807
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,045	△3,167	—	—	△2,302
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△204	△445	—	—	△3,738
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	7,661	9,472	9,313
従業員数 (人)	—	—	4,265	4,517	4,357

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第102期、第103期第2四半期連結累計期間及び第103期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第102期第2四半期連結累計期間及び第102期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、日本経済は、新興国の経済成長や企業収益の改善を受け、景気は自律的な回復の動きも見られましたが、急激な円高や株価の変動などによる景気の下振れ懸念が広がっています。また、海外では、各国の財政状況の悪化などを背景に、景気回復のテンポが緩やかになっています。

自動車業界におきましては、新興国市場での需要拡大は引き続き堅調でありましたが、日本においては、環境対応車向けの補助金制度が9月上旬に終了したことによる需要反動により、生産、販売ともに減少傾向にあります。加えて、急激な円高の進行による為替相場への不安は根強く、先行きは不透明感を増しております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、前期から続く自動車生産の回復傾向により、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は198億92百万円（前年同期比13.8%増加）となりました。また、利益面につきましては、売上高の回復に加えて、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減効果により、経常利益は17億94百万円（前年同期比48.9%増加）、四半期純利益8億64百万円（前年同期比17.0%増加）と、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

環境対応車向けの補助金制度の終了に向けた取引先自動車メーカーの生産回復により、製品受注が増加いたしました結果、売上高は112億36百万円（前年同期比10.7%増加）、セグメント利益は、セグメント調整額を含め11億42百万円（前年同期比34.5%増加）となりました。

②北南米

取引先自動車メーカーの生産回復により、売上高は45億19百万円（前年同期比16.6%増加）となりました。また、構造改革による業務効率化と生産性の向上により、セグメント利益は3億54百万円（前年同期比145.8%増加）と大幅に改善いたしました。

③中国

取引先自動車メーカーの生産は堅調に推移しましたが、為替の影響があり、売上高は12億3百万円（前年同期比8.7%減少）となりました。利益面につきましては、構造改革による業務効率化と生産性の向上により、セグメント利益は1億52百万円（前年同期比55.6%増加）となりました。

④アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場での大幅な回復により、売上高は23億9百万円（前年同期比58.5%増加）、セグメント利益は3億55百万円（前年同期比210.3%増加）となりました。

⑤欧州

取引先自動車メーカーの生産回復の遅れにより、収益を確保するまでには至らず、売上高は6億25百万円（前年同期8.6%減少）、53百万円のセグメント損失（前年同期16百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により22億4百万円増加（前年同四半期は26億59百万円増加）、投資活動により19億78百万円減少（前年同四半期は4億51百万円減少）、財務活動により11億15百万円減少（前年同四半期は2億00百万円増加）などの結果、当第2四半期連結会計期間末には94億72百万円（前年同四半期は76億61百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の生産増加により、税金等調整前四半期純利益が13億79百万円（前年同四半期は12億19百万円）となり、また、減価償却費が10億33百万円（前年同四半期は11億7百万円）、売上債権の増加による資金減74百万円（前年同四半期は25億12百万円減少）、たな卸資産の増加による資金減が1億31百万円（前年同四半期は3億24百万円増加）、仕入債務の増加による資金増が5億74百万円（前年同四半期は22億28百万円増加）などにより、22億4百万円（前年同四半期は26億59百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出8億40百万円（前年同四半期は4億33百万円）、投資有価証券の取得による支出9億97百万円（前年同四半期は4百万円）等により、19億78百万円（前年同四半期は4億51百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動に使用された資金は、短期借入金の返済による支出19億11百万円（前年同四半期は4億14百万円の収入）、長期借入金の返済による支出1億74百万円（前年同四半期は2億14百万円の支出）、自己株式の処分による収入9億92百万円等により、11億15百万円（前年同四半期は2億00百万円の収入）となりました。

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、日本経済は、新興国の経済成長や企業収益の改善を受け、景気は自律的な回復の動きも見られましたが、急激な円高や株価の変動などによる景気の下振れ懸念が広がっています。また、海外では、各国の財政状況の悪化などを背景に、景気回復のテンポが緩やかになっています。

自動車業界におきましては、新興国市場での需要拡大は引き続き堅調でありましたが、日本においては、環境対応車向けの補助金制度が9月上旬に終了したことによる需要反動により、生産、販売ともに減少傾向にあります。加えて、急激な円高の進行による為替相場への不安は根強く、先行きは不透明感を増しております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、前期から続く自動車生産の回復傾向により、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は198億92百万円（前年同期比13.8%増加）となりました。また、利益面につきましては、売上高の回復に加えて、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減効果により、経常利益は17億51百万円（前年同期比50.0%増加）、四半期純利益8億38百万円（前年同期比17.2%増加）と、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

環境対応車向けの補助金制度の終了に向けた取引先自動車メーカーの生産回復により、製品受注が増加いたしました結果、売上高は112億36百万円（前年同期比10.7%増加）、セグメント利益は、セグメント調整額を含め10億91百万円（前年同期比34.4%増加）となりました。

②北南米

取引先自動車メーカーの生産回復により、売上高は45億19百万円（前年同期比16.6%増加）となりました。また、構造改革による業務効率化と生産性の向上により、セグメント利益は3億54百万円（前年同期比145.8%増加）と大幅に改善いたしました。

③中国

取引先自動車メーカーの生産は堅調に推移しましたが、為替の影響があり、売上高は12億3百万円（前年同期比8.7%減少）となりました。利益面につきましては、構造改革による業務効率化と生産性の向上により、セグメント利益は1億52百万円（前年同期比55.6%増加）となりました。

④アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場での大幅な回復により、売上高は23億9百万円（前年同期比58.5%増加）、セグメント利益は3億55百万円（前年同期比210.3%増加）となりました。

⑤欧州

取引先自動車メーカーの生産回復の遅れにより、収益を確保するまでには至らず、売上高は6億25百万円（前年同期8.6%減少）、53百万円のセグメント損失（前年同期16百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により22億4百万円増加（前年同四半期は26億59百万円増加）、投資活動により19億78百万円減少（前年同四半期は4億51百万円減少）、財務活動により11億15百万円減少（前年同四半期は2億00百万円増加）などの結果、当第2四半期連結会計期間末には94億72百万円（前年同四半期は76億61百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の生産増加により、税金等調整前四半期純利益が13億36百万円（前年同四半期は11億81百万円）となり、また、減価償却費が10億33百万円（前年同四半期は11億7百万円）、売上債権の増加による資金減74百万円（前年同四半期は25億12百万円減少）、たな卸資産の増加による資金減が1億31百万円（前年同四半期は3億24百万円増加）、仕入債務の増加による資金増が5億74百万円（前年同四半期は22億28百万円増加）などにより、22億4百万円（前年同四半期は26億59百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出8億40百万円（前年同四半期は4億33百万円）、投資有価証券の取得による支出9億97百万円（前年同四半期は4百万円）等により、19億78百万円（前年同四半期は4億51百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動に使用された資金は、短期借入金の返済による支出19億11百万円（前年同四半期は4億14百万円の収入）、長期借入金の返済による支出1億74百万円（前年同四半期は2億14百万円の支出）、自己株式の処分による収入9億92百万円等により、11億15百万円（前年同四半期は2億00百万円の収入）となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,603	9,444
受取手形及び売掛金	15,242	14,824
商品及び製品	2,476	2,490
仕掛品	2,091	1,881
原材料及び貯蔵品	4,128	3,700
繰延税金資産	431	428
その他	1,520	857
流動資産合計	35,491	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,975	12,982
機械装置及び運搬具	42,227	42,976
工具、器具及び備品	5,984	6,077
土地	3,820	3,445
リース資産	125	112
建設仮勘定	823	841
減価償却累計額	△42,534	△42,542
減損損失累計額	△112	—
有形固定資産合計	23,308	23,891
無形固定資産		
のれん	24	39
リース資産	85	100
その他	333	374
無形固定資産合計	443	513
投資その他の資産		
投資有価証券	4,750	4,301
繰延税金資産	2,685	2,430
その他	530	484
投資その他の資産合計	7,965	7,215
固定資産合計	31,715	31,619
繰延資産	—	1
資産合計	67,206	65,244

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,506	11,932
短期借入金	3,825	5,062
未払金	2,098	1,709
未払法人税等	961	1,114
賞与引当金	685	699
製品保証引当金	232	187
その他	961	1,107
流動負債合計	<u>21,268</u>	<u>21,810</u>
固定負債		
長期借入金	2,061	2,094
リース債務	103	126
退職給付引当金	<u>7,342</u>	<u>7,123</u>
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	<u>9,708</u>	<u>9,544</u>
負債合計	<u>30,976</u>	<u>31,354</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	3,031
利益剰余金	<u>29,535</u>	<u>27,875</u>
自己株式	<u>△276</u>	<u>△1,302</u>
株主資本合計	<u>35,737</u>	<u>33,086</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,293	1,520
繰延ヘッジ損益	△4	△20
為替換算調整勘定	<u>△2,692</u>	<u>△2,512</u>
評価・換算差額等合計	<u>△1,403</u>	<u>△1,012</u>
少数株主持分	1,896	1,816
純資産合計	<u>36,230</u>	<u>33,890</u>
負債純資産合計	<u>67,206</u>	<u>65,244</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,603	9,444
受取手形及び売掛金	15,242	14,824
商品及び製品	2,476	2,490
仕掛品	2,091	1,881
原材料及び貯蔵品	4,128	3,700
繰延税金資産	431	428
その他	1,520	857
流動資産合計	35,491	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,975	12,982
機械装置及び運搬具	42,227	42,976
工具、器具及び備品	5,984	6,077
土地	3,820	3,445
リース資産	125	112
建設仮勘定	823	841
減価償却累計額	△42,534	△42,542
減損損失累計額	△112	—
有形固定資産合計	23,308	23,891
無形固定資産		
のれん	24	39
リース資産	85	100
その他	333	374
無形固定資産合計	443	513
投資その他の資産		
投資有価証券	4,750	4,301
繰延税金資産	3,268	2,979
その他	530	484
投資その他の資産合計	8,548	7,763
固定資産合計	32,298	32,167
繰延資産	—	1
資産合計	67,789	65,792

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,506	11,932
短期借入金	3,825	5,062
未払金	2,098	1,709
未払法人税等	961	1,114
賞与引当金	685	699
製品保証引当金	232	187
その他	961	1,107
流動負債合計	<u>21,268</u>	<u>21,810</u>
固定負債		
長期借入金	2,061	2,094
リース債務	103	126
退職給付引当金	<u>8,784</u>	<u>8,479</u>
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	<u>11,150</u>	<u>10,900</u>
負債合計	<u>32,418</u>	<u>32,709</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	3,031
利益剰余金	<u>28,676</u>	<u>27,068</u>
自己株式	<u>△276</u>	<u>△1,302</u>
株主資本合計	<u>34,879</u>	<u>32,278</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,293	1,520
繰延ヘッジ損益	△4	△20
為替換算調整勘定	<u>△2,692</u>	<u>△2,512</u>
評価・換算差額等合計	<u>△1,403</u>	<u>△1,012</u>
少数株主持分	1,896	1,816
純資産合計	<u>35,372</u>	<u>33,082</u>
負債純資産合計	<u>67,789</u>	<u>65,792</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	31,673	40,605
売上原価	27,191	33,005
売上総利益	4,481	7,601
販売費及び一般管理費	※1 3,229	※1 3,490
営業利益	1,252	4,111
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	24	31
為替差益	37	—
その他	158	129
営業外収益合計	233	171
営業外費用		
支払利息	190	125
為替差損	—	336
その他	69	79
営業外費用合計	259	540
経常利益	1,226	3,743
特別利益		
前期損益修正益	76	—
固定資産売却益	14	11
特別利益合計	90	11
特別損失		
前期損益修正損	—	86
固定資産除却損	11	137
投資有価証券評価損	—	74
減損損失	—	112
子会社清算損	—	190
特別損失合計	11	599
税金等調整前四半期純利益	1,305	3,155
法人税、住民税及び事業税	681	1,128
法人税等調整額	△74	△122
法人税等合計	607	1,006
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,149
少数株主利益	57	174
四半期純利益	640	1,975

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	31,673	40,605
売上原価	27,255	33,077
売上総利益	4,418	7,528
販売費及び一般管理費	※1 3,241	※1 3,503
営業利益	1,177	4,025
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	24	31
為替差益	37	—
その他	158	129
営業外収益合計	233	171
営業外費用		
支払利息	190	125
為替差損	—	336
その他	69	79
営業外費用合計	259	540
経常利益	1,151	3,657
特別利益		
前期損益修正益	76	—
固定資産売却益	14	11
特別利益合計	90	11
特別損失		
前期損益修正損	—	86
固定資産除却損	11	137
投資有価証券評価損	—	74
減損損失	—	112
子会社清算損	—	190
特別損失合計	11	599
税金等調整前四半期純利益	1,229	3,069
法人税、住民税及び事業税	681	1,128
法人税等調整額	△104	△157
法人税等合計	577	971
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,098
少数株主利益	57	174
四半期純利益	595	1,924

【第2四半期連結会計期間】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,485	19,892
売上原価	14,655	16,206
売上総利益	2,830	3,686
販売費及び一般管理費	※1 1,642	※1 1,744
営業利益	1,188	1,942
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	8	11
為替差益	31	—
その他	114	82
営業外収益合計	164	96
営業外費用		
支払利息	86	59
為替差損	—	167
その他	62	17
営業外費用合計	148	243
経常利益	1,205	1,794
特別利益		
前期損益修正益	23	—
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
前期損益修正損	—	85
固定資産売却損	—	72
固定資産除却損	11	69
子会社精算損	—	190
特別損失合計	11	415
税金等調整前四半期純利益	1,219	1,379
法人税、住民税及び事業税	296	326
法人税等調整額	147	129
法人税等合計	442	455
少数株主損益調整前四半期純利益	—	924
少数株主利益	38	60
四半期純利益	738	864

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,485	19,892
売上原価	14,687	16,242
売上総利益	2,798	3,650
販売費及び一般管理費	※1 1,648	※1 1,751
営業利益	1,151	1,899
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	8	11
為替差益	31	—
その他	114	82
営業外収益合計	164	96
営業外費用		
支払利息	86	59
為替差損	—	167
その他	62	17
営業外費用合計	148	243
経常利益	1,167	1,751
特別利益		
前期損益修正益	23	—
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
前期損益修正損	—	85
固定資産売却損	—	72
固定資産除却損	11	69
子会社精算損	—	190
特別損失合計	11	415
税金等調整前四半期純利益	1,181	1,336
法人税、住民税及び事業税	296	326
法人税等調整額	131	112
法人税等合計	427	438
少数株主損益調整前四半期純利益	—	898
少数株主利益	38	60
四半期純利益	715	838

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,305	3,155
減価償却費	2,182	2,075
減損損失	—	112
のれん償却額	91	25
有形固定資産除却損	—	137
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74
子会社清算損益 (△は益)	—	190
受取利息及び受取配当金	△38	△42
支払利息	190	125
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,470	△632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,151	△854
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,753	799
その他	502	127
小計	3,665	5,280
利息及び配当金の受取額	38	42
利息の支払額	△211	△124
法人税等の支払額	△164	△1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,327	3,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,021	△2,144
有形固定資産の売却による収入	14	11
投資有価証券の取得による支出	△7	△1,000
その他	△31	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△3,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,101	2,720
短期借入金の返済による支出	△6,641	△3,828
長期借入れによる収入	9	470
長期借入金の返済による支出	△494	△463
自己株式の取得による支出	△34	△0
自己株式の処分による収入	—	992
配当金の支払額	△141	△316
少数株主への配当金の支払額	△4	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204	△445
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,205	159
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,661	※1 9,472

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,229	3,069
減価償却費	2,182	2,075
減損損失	—	112
のれん償却額	91	25
有形固定資産除却損	—	137
投資有価証券評価損益(△は益)	—	74
子会社清算損益(△は益)	—	190
受取利息及び受取配当金	△38	△42
支払利息	190	125
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△3,470	△632
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,151	△854
仕入債務の増減額(△は減少)	1,753	799
その他	578	212
小計	3,665	5,280
利息及び配当金の受取額	38	42
利息の支払額	△211	△124
法人税等の支払額	△164	△1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,327	3,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,021	△2,144
有形固定資産の売却による収入	14	11
投資有価証券の取得による支出	△7	△1,000
その他	△31	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△3,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,101	2,720
短期借入金の返済による支出	△6,641	△3,828
長期借入れによる収入	9	470
長期借入金の返済による支出	△494	△463
自己株式の取得による支出	△34	△0
自己株式の処分による収入	—	992
配当金の支払額	△141	△316
少数株主への配当金の支払額	△4	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204	△445
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,205	159
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,661	※1 9,472

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
運送費 603百万円	運送費 714百万円
従業員給与・賞与 1,290百万円	従業員給与・賞与 1,335百万円
技術研究費 486百万円	技術研究費 609百万円
退職給付費用 68百万円	退職給付費用 64百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
運送費 328百万円	運送費 359百万円
従業員給与・賞与 655百万円	従業員給与・賞与 664百万円
技術研究費 245百万円	技術研究費 317百万円
退職給付費用 33百万円	退職給付費用 32百万円

(訂正後)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
運送費 603百万円	運送費 714百万円
従業員給与・賞与 1,290百万円	従業員給与・賞与 1,335百万円
技術研究費 486百万円	技術研究費 609百万円
退職給付費用 80百万円	退職給付費用 77百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
運送費 328百万円	運送費 359百万円
従業員給与・賞与 655百万円	従業員給与・賞与 664百万円
技術研究費 245百万円	技術研究費 317百万円
退職給付費用 39百万円	退職給付費用 39百万円

(セグメント情報等)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,150	3,876	3,459	17,485	—	17,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,775	858	491	7,125	△7,125	—
計	15,925	4,734	3,950	24,610	△7,125	17,485
営業利益	849	144	196	1,188	—	1,188

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,486	6,897	6,290	31,673	—	31,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,290	1,545	1,008	12,842	△12,842	—
計	28,775	8,441	7,299	44,515	△12,842	31,673
営業利益又は営業損失(△)	1,046	△38	245	1,252	—	1,252

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

(訂正後)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,150	3,876	3,459	17,485	—	17,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,775	858	491	7,125	△7,125	—
計	15,925	4,734	3,950	24,610	△7,125	17,485
営業利益	812	144	196	1,151	—	1,151

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,486	6,897	6,290	31,673	—	31,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,290	1,545	1,008	12,842	△12,842	—
計	28,775	8,441	7,299	44,515	△12,842	31,673
営業利益又は営業損失(△)	971	△38	245	1,177	—	1,177

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

【セグメント情報】

(訂正前)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損 益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	22,424	9,659	1,331	2,628	4,563	40,605	—	40,605
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,615	62	—	163	—	6,840	△6,840	—
計	29,039	9,721	1,331	2,791	4,563	47,445	△6,840	40,605
セグメント利益 又は損失(△)	2,365	840	△65	356	677	4,173	△62	4,111

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△25百万円及びたな卸資産の調整額△45百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損 益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	11,236	4,519	625	1,203	2,309	19,892	—	19,892
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,493	29	—	98	—	3,620	△3,620	—
計	14,729	4,548	625	1,301	2,309	23,512	△3,620	19,892
セグメント利益 又は損失(△)	1,142	354	△53	152	355	1,950	△8	1,942

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△15百万円及びたな卸資産の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損 益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	22,424	9,659	1,331	2,628	4,563	40,605	—	40,605
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,615	62	—	163	—	6,840	△6,840	—
計	29,039	9,721	1,331	2,791	4,563	47,445	△6,840	40,605
セグメント利益 又は損失(△)	2,279	840	△65	356	677	4,087	△62	4,025

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△25百万円及びたな卸資産の調整額△45百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期損 益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	11,236	4,519	625	1,203	2,309	19,892	—	19,892
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,493	29	—	98	—	3,620	△3,620	—
計	14,729	4,548	625	1,301	2,309	23,512	△3,620	19,892
セグメント利益 又は損失(△)	1,099	354	△53	152	355	1,907	△8	1,899

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△15百万円及びたな卸資産の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	936.02円	1株当たり純資産額	914.28円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.23円	1株当たり四半期純利益金額	56.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	640	1,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	640	1,975
期中平均株式数(千株)	35,107	35,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.03円	1株当たり四半期純利益金額	24.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	738	864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	738	864
期中平均株式数(千株)	35,082	35,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	912.61円	1株当たり純資産額	891.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.96円	1株当たり四半期純利益金額	54.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	595	1,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	595	1,924
期中平均株式数(千株)	35,107	35,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.39円	1株当たり四半期純利益金額	23.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	715	838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	715	838
期中平均株式数(千株)	35,082	35,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成21年11月6日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成22年11月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。